

県職員の給与等の報告及び勧告に当たって

愛媛県人事委員会委員長談話

(令和6年10月9日)

本日、人事委員会は、県議会議長及び知事に対し、県職員の給与等について報告を行い、併せてその改定について勧告しました。

本年は、県職員の月例給と特別給（ボーナス）のいずれも民間給与を下回っていることが明らかになりました。このため、初任給を始め若年層に特に重点を置きつつ、全ての職員を対象に基本給（給料表）を引き上げるとともに、特別給についても、0.1月分引き上げることとしました。

これに加えて、今回は、来年度以降における、社会と公務の変化に応じた給与制度の整備について報告、勧告を行いました。

これは、県民の目線に立った質の高い行政サービスを提供していくためには、公務に対する強い意欲と高い能力を持った有為な人材を確保することが極めて重要であることから、時代の要請に即した給与制度の整備を行うこととしたものです。

人事委員会勧告制度は、労働基本権を制約されている県職員の適正な処遇を確保するためのものであり、県職員の給与を人事委員会勧告に基づいて適切に決定することは、県民から支持され得る納得性のある給与水準を確保するものとして定着しており、県職員の努力や成果に的確に報いるとともに、行政の効率的、安定的な運営に寄与するものと確信しています。

県職員の皆さんには、改めて、全体の奉仕者としての責務を自覚し、県民の公務に寄せる期待と信頼に応えるよう、県職員としての誇りと使命感を持って一層職務に精励されることを望みます。

県民各位におかれては、人事委員会が行う勧告の意義と県職員が様々な分野で県民福祉の向上に努めている実情について、深い御理解をいただきたいと思っております。